

# 総務常任委員会報告書

令和元年 12 月 3 日

委員長 清原 哲史

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、11月7日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催しました。

## 【総務課】

＜報告事項＞防災訓練、年末の交通安全街頭啓発、古賀市消防団出初式、災害時におけるクリーニング協定締結、部活動中の学校の安全配慮義務違反に対する訴訟、天皇陛下御即位奉祝記帳について。

＜質疑及び回答＞ 委員から、防災訓練時の避難ルートの選定はとの問いに、自主防災組織ごとに防災マップを使い選定しているとのこと。

防災計画の見直しの進捗状況はとの問いに、今年県から示された洪水の新想定、津波や高潮の想定などの被害想定に基づいて確認作業中とのこと。

災害時のクリーニング協定の経緯はとの問いに、古賀市の工業団地に工場があるローズサービス株式会社からの提案で締結に至ったとのこと。

防災研修会の開催状況はとの問いに、9月に自主防災組織の全体会で、福岡工業大学の森山教授による、防災マップとは異なる角度から古賀市の地形等に沿った防災対策についての講演を実施したとのこと。

8月の所管事務調査以来数多く襲来した大きな災害や台風への対応はとの問いに、災害警戒本部を8月27日から29日の大雨時と9月22日・23日の台風時に設置。8月の大雨に関しては、道路の冠水や小規模ののり面崩壊、台風17号については、倒木、工作物の倒壊等による道路の一時的な通行止めや施設の一部倒壊や破損があったが、いずれも人的な被害はないとのこと。

関東での被害においてはハザードマップの予測どおりだったことから、ハザードマップにしっかり掲載する必要がある。また、氾濫・決壊が想定されるため池についても盛り込むのかとの問いに、県が大根川の新たな浸水想定として、これまで50年確率だったものを、想定最大規模の雨量で公表している。また、重点ため池については、決壊した場合の浸水想定区域を公表するとのこと。

公文書の処理、保存、整備はどうなっているのかとの問いに、保存年限が30年、10年、5年などとなっているが、歴史的文書については一定の基準に基づき、県公文書館に移管、保存するとのこと。

## 【人事課】

＜報告事項＞人事異動、職員採用試験、従業員支援プログラム（EAP）相談状況、会計年度任用職員の予算書表記、12月議会における条例改正等の提案予定3件（人事院勧告に基づく給与関係の改正、公務災害補償等に関する改正、成年被後見人等に対する不当差別解消に関連する改正）について。

＜質疑及び回答＞ 委員から、4月から行政区への文書配布が大きく変更されたが、職員の配置換えはあったのかとの問いに、従前総務課で文書配布を担っていた職員の管財課への異動を発令したとのこと。

障がい者雇用の取り扱いについてはどうなっているのかとの問いに、任期付職員の採用試験を10月に実施し、1人を来年の4月1日に採用することで法定雇用率を達成できるとのこと。

建築技術者の募集を行わなかったのは、足りているとの判断かとの問いに、現在嘱託員として採用しているので募集はしなかったとのこと。

病気休暇3人、休職者5人のうち前回報告からの継続人数はどうなっているのか、また従業員支援プログラムによる復職者はいるのかとの問いに、継続して休職の職員が3人、病気休暇から休職となった職員が2人、新たに病気休暇となった職員が2人。復職した職員は1人とのこと。

職員の地域担当制は職員の人材育成プログラムからしても適切で、相談しやすい、駆け込みやすいという関係ができるのではないかと、研究、検討はどの程度進んでいるのかとの問いに、他市においては人材育成と結び付けてやっているところもあり、そういったところを研究し、地域と職員の在り方を考えていかなければならないとのこと。

新聞報道によると会計年度任用職員の期末手当を支払うために、月額賃金が削減されている事態が発生しているが、古賀市ではどうなのかとの問いに、地域手当と月給を合わせた金額が現状と同等、もしくはそれ以上となるよう設定。期末手当分を各月に振り分けて減額することはしていないとのこと。

会計年度任用職員の処遇は改善されるかとの問いに、給与面では、地域手当、期末手当が支給されるので処遇は改善される。また、時間外勤務手当も支給されるようになるとのこと。

### 【コミュニティ推進課】

<報告事項>まちづくり出前講座、男女共同参画セミナー、女性起業カフェフォローアップセミナー、KOGA KOI MAP、行政区長・隣組長の任用根拠の変更について。

<質疑及び回答> 委員から、まちづくり出前講座は125件とあるが、どのような内容なのかとの問いに、申請の多い順で1位が「介護予防運動体験講座」、2位が「測って確認自分の健康」、3位が「市長との対話集会」「お口の健康づくり」「ボールゲーム体験教室」とのこと。

自治会コミュニティアンケートの結果から、本年度重点的に取り組むものはあるのかとの問いに、アンケートは現状把握が目的であるが、高齢化や関心、参加意識が低下しているという課題がある。自治会の方々と情報交換はしているが、課題意識の共有や自治会活動への参加意識を高める取り組みを進めていくことを検討しているとのこと。

文書の配布方法が4月から変わり、市からの様々な情報、お知らせなどがかなり圧縮されたようだが、現状はどうなっているのかとの問いに、配布物を委託業者に変更した際に、文書配布基準を設け、市政情報については基本、広報に載せることを原則としている。新規の取り組みとしては、どのようなものを配布したかをホームページにアップしているとのこと。

女性起業カフェフォローアップセミナーの参加者は14人ということだが、参加者の中から起業された方の、追跡調査が必要ではないかとの問いに、女性入門講座や女性起業カフェフォローアップセミナーの参加者の住所は把握しているので、追跡調査を今後考えていきたいとのこと。

KOGA KOI MAPはどういう目的で作成されたのかとの問いに、古賀の良いところを知って住んでいただきたいとの思いから作成。12月22日にお見合いツアーを実施するとのこと。

### 【管財課】

<報告事項>入札及び契約状況、入札監視委員会答申について。

<質疑及び回答> 委員から、入札監視委員会の答申にもあるように、入札辞退が多くなっているが、辞退する理由等はヒアリングしているのかとの問いに、辞退届でわかる理由としては、「仕様書の内容に沿えない」や「予定価格に対応できない」などがあるとのこと。

入札監視委員会からの意見具申の「年度末に明らかに短い工期設定で発注する案件が見受けられる」ことは入札中止と関係があるのかとの問いに、短い工期設定の案件は入札中止にはなっておらず、影響はないものと考えているとのこと。

旧青少年総合センターの日常の管理、警備はどのようになっているのかとの問いに、日常の警備は、機械警備を入れており、何かあれば駆けつける体制はとっているとのこと。

#### 【財政課】

＜報告事項＞個別補助金の審査、令和2年度予算編成方針について。

＜質疑及び回答＞ 委員から、財政見通しはこれまで内部資料として作成されてきたが、今回外部に出すということで、何か大きな変更はしたのかとの問いに、内部で使ってきたものは字も小さく表も細かいものだったので、できるだけ見やすいような形に体裁はかえているとのこと。

財政状況の推計では、個人市民税は過去5年、法人市民税も過去5年、歳出の扶助費も過去5年の伸び率等により推計とあるが、市税の場合は転入者や住宅建築により今年度税収が増えている。また、扶助費についても高齢化の進展により伸びる。それらのことは加味されているのかとの問いに、市税については、市税課と収納管理課が推計をしており、過去5年を見るのが適切であると判断。扶助費については、過去の伸び率を基本に様々な諸条件等を加味した額にしているとのこと。

財政見通しに、5、6年後には人口増により市税がこれくらい上がるという人口ビジョン、意思が全く見えないとの問いに、財政見通しについては、数字の拾い上げで作成しており、将来の予算編成、事業の取り組みをどうするかを考えるためのもので、目標などの意思は入っていないとのこと。

また、予算編成にあたっての市長メッセージで「所信表明に記載している理念や政策をはじめとする内容をあらためて確認のうえ、その実現に向けて施策を検討」とあるがとの問いに、市長の所信表明は、4年間の任期の間に取り組むもので、令和2年度に政策形成がされるものもあれば、4年かけて取り組むものもある。市長が掲げた公約を意識しながら、できるものについては速やかに取り組むことを指示したものとのこと。

今後の財政見通しに対し、市長から意見や感想、課題などの見解はどの問いに、令和5年度からマイナス決算となるので、令和2年度の予算編成ではスクラップ等も意識し、じっくり見るところはじっくり見たいとの話があったとのこと。

#### 【経営企画課】

＜報告事項＞市公式ホームページ、バナー広告、広報紙広告、市民相談内容、無料法律相談紹介状交付状況、西鉄バス古賀市内線運行実績、70歳おでかけバス事業実績、地域移動サポート補助事業実績、公共施設等連絡バス運行実績、地域公共交通網形成計画策定経過、第2期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過、第5次総合計画策定経過について。

＜質疑及び回答＞ 委員から、西鉄バスの利用者が1万人減少となっているが、対応策はあるのかとの問いに、利用者が減少しているが、料金収入はそこまで落ち込んでいないという現象が起こっている。確たる原因の追及には至っていないが、注意深く推移をみて対策を考えていく必要があるとのこと。

乗客の約20%が70歳おでかけバス利用者だが、今後バス利用が増えていくので、いろんな手立てを考えるべきではとの問いに、高齢者の利用割合が増えているのはデータからも見えるが、地域公共交通網形成計画の基礎データを分析し、今後の利用促進につなげたいとのこと。

暮らしと公共交通を語る会があったが、ホームページには掲載されていない。その後対話集会を10月中旬ごろ、12月中旬ごろ、2月上旬ごろとあるが、市民の関心もあることなのでどういう取り組み方を考えているのかとの問いに、暮らしと公共交通を語る会については、広報紙と情報誌「おるね」に掲載。地域対話集会はコガバス沿線の行政区を対象にしたいとのこと。

コガバスの運行実績は、利用者数が横ばいかやや微増で、収支比率が17.8%となっているが、乗車率を増やす検討はされているのかとの問いに、バス停を増やし、ダイヤについても少し見直したところ現在平均で1日当たり33.7人と昨年度に比べほぼ倍になっている。一気に増やすのはなか

なか難しいと思うが、具体的に地域の方々と意見交換しながら、より利用したくなる、利用するようになる形を一緒に検討していきたいとのこと。

地域公共交通網形成計画は、関係部署が多岐にわたると思うが、横の協議や連絡体制はどの問いに、経営企画課が中心となって、高齢者関係では介護支援課、都市計画マスタープラン改訂にあたっての公共交通に対する考え方では都市計画課と意見交換するなど、随時関係部署との連携はとっているとのこと。

都市計画マスタープラン改訂案の基本方針に、「都市計画と地域公共交通の連携によるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」が盛り込まれているが、地域公共交通網形成計画の基本的考え方になるのかとの問いに、地域公共交通網形成計画で定める基本方針の中にも反映していく。また、現在の総合振興計画の「駅を拠点とした歩いて暮らせるまちづくり」との考え方も踏まえ、地域公共交通網形成計画の基本方針を定めていきたいとのこと。

第2期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略に、人口ビジョンをどのように盛り込むのかとの問いに、平成27年の国勢調査のデータをもとに、人口ビジョンの時点修正を行っているとのこと。

都市計画マスタープラン改訂案で、市街化区域の人口密度を維持するという考え方を盛り込んでいるが、この基準が人口ビジョンに反映されるのかとの問いに、人口ビジョンとも関係してくるとのこと。

現在人口は微増しているが、戦略的に人口増を進める必要があり、財政面でも令和5、6年からマイナスとなる見通しも踏まえ、総合的な戦略を立ててほしい。第5次総合計画の中で都市計画マスタープランやまち・ひと・しごと創生総合戦略をどう整理するのかとの問いに、第5次総合計画は最上位計画だが、都市計画マスタープランは土地利用・都市計画に関するマスタープラン。土地利用は総合計画の中でも大きな要素であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略も、策定が先行しているが、基本的には総合計画の中から主に成長戦略等を取り出して、体系的にまとめた戦略という位置づけ。当然どちらも総合計画と整合性はとっていく。

SDGs持続可能なまちづくりという視点はどのように総合計画に反映されるのかとの問いに、策定方針の中で、SDGsを取り入れることを明記しており、いかにして総合計画に取り組むか鋭意研究中とのこと。

以上、閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。

続きまして、総務委員会の行政視察について報告します。

11月5日は、岡山県津山市において、定住化促進事業を視察。津山市は現在人口が約103,000人ですが2060年の人口推計では、4割から5割の減少が見込まれることから、まちの魅力を発信し、移住・定住化の取り組みにより、平成30年に362人が移住しています。また、高校を卒業する年代の人口流出が顕著なことから、高校、高専、大学との連携による活性化と学生の定着促進を図り、地域内就職者も少しずつ増えてきています。

翌6日は、香川県高松市において、地域公共交通網形成計画を視察。高松市は、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、鉄道を基軸としたバス路線の再編により、持続可能な公共交通ネットワークを再構築し、集約されたまちを公共交通で繋ぐ取り組みを進め、サービス水準の維持に努めています。

以上で視察報告を終わります。